

一 般 会 計

歳入について

款 1 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
63,004,700,000円	65,903,361,033円	63,419,685,162円	100.7%	232,056,670円	2,251,619,201円

平成20年度の市税収入は、景気の急速な悪化に伴い法人市民税が減収となりましたが、固定資産税の償却資産がIT関連企業の大規模な設備投資により大幅な増収となったほか、個人市民税や固定資産税の家屋なども増収となりました。

この結果、市税全体の収入済額は前年度に比して3,052,423,682円(増率5.1%)増の63,419,685,162円となり、過去最高の税収となりました。なお、市税が一般会計歳入総額に占める割合は58.0%となっています。

また、下の表は過去5年間の市税収入の推移ですが、平成20年度市税収入の税目別の内訳については、別表資料「市税収入状況」に示すとおりです。

(単位:円)

年 度	市 税	対前年度増減額 (%)	歳入総額	市税の占有率 (%)
16	49,169,121,149	437,479,768 (0.9)	97,014,182,567	50.7
17	52,724,858,868	3,555,737,719 (7.2)	95,316,944,087	55.3
18	54,045,765,224	1,320,906,356 (2.5)	96,009,619,072	56.3
19	60,367,261,480	6,321,496,256 (11.7)	101,453,789,735	59.5
20	63,419,685,162	3,052,423,682 (5.1)	109,318,229,228	58.0

項 1 市 民 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
26,304,800,000円	28,089,301,259円	26,611,422,005円	101.2%	102,142,264円	1,375,736,990円

目 1 個 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
19,048,400,000円	20,446,563,184円	19,024,241,846円	99.9%	85,974,205円	1,336,347,133円

個人市民税については、所得税から個人住民税への税源移譲が平年度化したことや納税義務者数が増加したこと等により、収入済額は19,024,241,846円となり、前年度に比して593,712,300円(増率3.2%)の増収となりましたが、予算額に対しては24,158,154円下回りました。

目 2 法 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
7,256,400,000円	7,642,738,075円	7,587,180,159円	104.6%	16,168,059円	39,389,857円

法人市民税については、世界的な経済不況の影響で企業業績が著しく悪化したことにより、収入済額は7,587,180,159円となり、前年度に比し1,026,645,650円(減率11.9%)の大幅な減収となりましたが、予算額に対しては330,780,159円上回りました。

以上の結果、市民税全体の収入済額は26,611,422,005円で、前年度に比して432,933,350円（減率1.6%）の減収となりましたが、予算額に対しては306,622,005円上回りました。

項2 固定資産税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
31,610,000,000円	32,552,218,648円	31,667,015,360円	100.2%	113,802,704円	771,400,584円

目1 固定資産税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
31,573,800,000円	32,516,489,348円	31,631,286,060円	100.2%	113,802,704円	771,400,584円

固定資産税のうち土地については、地価の下落に伴う評価の一部見直し等により、収入済額は8,996,660,306円となり、前年度に比して72,471,462円（減率0.8%）の減収となりましたが、予算額に対しては12,660,306円上回りました。

家屋については、評価替えの基準年度から3年度目であるため、既存家屋については評価額が据え置かれ、そこに新增築家屋分の税収が上乘せされたことなどから、収入済額は8,976,427,438円となり、前年度に比して513,340,669円（増率6.1%）の増収、予算額に対しても9,727,438円上回りました。

償却資産については、IT関連企業で大規模な設備投資が行われたことなどが税収に反映され、収入済額は13,658,198,316円で、前年度に比して3,084,101,310円（増率29.2%）の大幅な増収となり、予算額に対しても35,098,316円上回りました。

目2 国有資産等所在市町村交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
36,200,000円	35,729,300円	35,729,300円	98.7%	0円	0円

国有資産等所在市町村交付金については、収入済額は35,729,300円で、郵政民営化に伴う納付金制度が廃止されたことにより前年度に比して27,438,200円（減率43.4%）の減収となり、予算額に対しても470,700円下回りました。

以上の結果、固定資産税全体の収入済額は31,667,015,360円で、前年度に比して3,497,532,317円（増率12.4%）の大幅な増収となり、予算額に対しても57,015,360円上回りました。

項3 軽自動車税

目1 軽自動車税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
496,300,000円	538,927,084円	499,235,817円	100.6%	5,199,899円	34,491,368円

軽自動車税については、軽四輪乗用自家用車の登録台数が増加（増率4.9%）したことにより、収入済額は499,235,817円となり、前年度に比して18,531,428円（増率3.9%）の増収、予算額に対しても2,935,817円上回りました。

項4 市たばこ税

目1 市たばこ税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,061,400,000円	2,085,039,976円	2,085,039,976円	101.1%	0円	0円

市たばこ税については、たばこ消費本数が前年度に比べて約2,630万本減少したことにより、収入済額は2,085,039,976円となり、前年度に比して86,928,029円(減率4.0%)の減収となりましたが、予算額に対しては23,639,976円上回りました。

項5 入湯税
目1 入湯税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
500,000円	376,720円	376,720円	75.3%	0円	0円

入湯税については、収入済額は376,720円で、前年度に比して19,760円(減率5.0%)の減収となり、予算額に対しても123,280円下回りました。

項6 都市計画税
目1 都市計画税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,531,700,000円	2,637,497,346円	2,556,595,284円	101.0%	10,911,803円	69,990,259円

都市計画税については、収入済額は2,556,595,284円で、前年度に比して56,241,076円(増率2.2%)の増収となり、予算額に対しても24,895,284円上回りました。

款2 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,410,000,000円	1,433,429,588円	1,433,429,588円	101.7%	0円	0円

項1 自動車重量譲与税
目1 自動車重量譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
800,000,000円	806,770,000円	806,770,000円	100.8%	0円	0円

自動車重量譲与税については、収入済額は806,770,000円で、前年度に比して14,965,000円(減率1.8%)の減収となりましたが、予算額に対しては6,770,000円上回りました。

項2 地方道路譲与税
目1 地方道路譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
270,000,000円	259,250,000円	259,250,000円	96.0%	0円	0円

地方道路譲与税については、収入済額は259,250,000円で、前年度に比して24,639,000円(減率8.7%)の減収となり、予算額に対しても10,750,000円下回りました。

項3 特別とん譲与税

目1 特別とん譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
340,000,000円	367,409,588円	367,409,588円	108.1%	0円	0円

特別とん譲与税については、収入済額は367,409,588円で、前年度に比して15,698,244円(増率4.5%)の増収となり、予算額に対しても27,409,588円上回りました。

款3 利子割交付金

項1 利子割交付金

目1 利子割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
220,000,000円	249,672,000円	249,672,000円	113.5%	0円	0円

利子割交付金については、世界的な金融不安や株価暴落などの影響で資金が投資から貯蓄へ流れたことなどにより収入済額は249,672,000円となり、前年度に比して17,497,000円(増率7.5%)の増収、予算額に対しても29,672,000円上回りました。

款4 配当割交付金

項1 配当割交付金

目1 配当割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
111,000,000円	102,432,000円	102,432,000円	92.3%	0円	0円

配当割交付金については、株価の下落等により投資信託などの配当が大きく減少したことや、業績悪化による減配企業が増加したことなどにより、収入済額は102,432,000円となり、前年度に比して128,649,000円(減率55.7%)の減収、予算額に対しても8,568,000円下回りました。

款5 株式等譲渡所得割交付金

項1 株式等譲渡所得割交付金

目1 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
35,000,000円	35,051,000円	35,051,000円	100.1%	0円	0円

株式等譲渡所得割交付金については、世界的な金融危機の影響で株価が暴落したことから、収入済額は35,051,000円となり、前年度に比して141,494,000円(減率80.1%)の大幅な減収となりましたが、予算額に対しては51,000円上回りました。

款6 地方消費税交付金

項1 地方消費税交付金

目1 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,640,000,000円	2,815,636,000円	2,815,636,000円	106.7%	0円	0円

地方消費税交付金については、消費が低迷したことや、国の収納日の関係で交付金の一部が平成21年度にずれ込んだことなどにより、収入済額は2,815,636,000円となり、前年度に比して174,275,000円(減率5.8%)の減収となりましたが、予算額に対しては175,636,000円上回りました。

款7 ゴルフ場利用税交付金

項1 ゴルフ場利用税交付金

目1 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
90,000,000円	97,053,895円	97,053,895円	107.8%	0円	0円

ゴルフ場利用税交付金については、ゴルフ場利用者数が若干減少したため、収入済額は97,053,895円となり、前年度に比して2,893,536円(減率2.9%)の減収となりましたが、予算額に対しては7,053,895円上回りました。

款8 自動車取得税交付金

項1 自動車取得税交付金

目1 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
654,000,000円	648,213,000円	648,213,000円	99.1%	0円	0円

自動車取得税交付金については、新車販売台数が落ち込んだことなどから、収入済額は648,213,000円となり、前年度に比して69,112,000円(減率9.6%)の減収、予算額に対しても5,787,000円下回りました。

款9 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
679,061,000円	679,061,000円	679,061,000円	100.0%	0円	0円

項1 地方特例交付金

目1 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
403,946,000円	403,946,000円	403,946,000円	100.0%	0円	0円

平成18年度から児童手当の制度拡充にともなう地方負担の増加に対応するため特例交付金として措置されている児童手当特例交付金は、158,773千円交付されました。また、平成20年度から個人住民税における住宅借入金特別控除の実施に伴う減収分を補てんするため創設された減収補てん特例交付金は、245,173千円交付されました。

項2 特別交付金

目1 特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
250,809,000円	250,809,000円	250,809,000円	100.0%	0円	0円

特別交付金は、平成11年度に実施された恒久的な減税にともなう市民税の減収額の一部を補てんしていた減税補てん特例交付金が、平成18年度をもって廃止されたことにともなう経過措置として平成19年度から平成21年度に限り交付されるものであり、平成20年度は 250,809千円交付されました。

項3 地方税等減収補てん臨時交付金

目1 地方税等減収補てん臨時交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
24,306,000円	24,306,000円	24,306,000円	100.0%	0円	0円

地方税等減収補てん臨時交付金は、暫定税率の失効により生じた自動車取得税交付金及び地方道路譲与税の減収を補てんするため、平成20年度に限り交付されるものであり、自動車取得税減収補てん臨時交付金20,007千円、地方道路譲与税減収補てん臨時交付金4,299千円が交付されました。

款10 地方交付税

項1 地方交付税

目1 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
903,747,000円	1,169,468,000円	1,169,468,000円	129.4%	0円	0円

国における本年度の地方交付税の総額は、15兆4,061億円で、前年度の 15兆2,027億円と比べて 1.3%の増額で、その内訳は、普通交付税 14兆4,816億円、特別交付税 9,245億円となっています。

平成19年度の普通交付税算定から、地方交付税改革の一貫として算定方式が簡素化され、人口と面積を基本とした包括算定経費、いわゆる新型交付税として集約されることとなり、従来の基準財政需要額の区分が、経常経費、投資的経費、公債費から、個別算定経費、包括算定経費、公債費へと変更されました。また、平成20年度からは地方税の偏在是正により生じる財源を活用して、地方の自主的・主体的な施策を行うための経費として基準財政需要額の区分に地方再生対策費が追加されました。

本市においては、本年度の普通交付税算定にかかる基準財政需要額は、包括算定経費及び臨時財政対策債振替額が減少したものの、公債費が増加したこと及び今回新たに地方再生対策費が追加されたことなどから、基準財政需要額全体では前年度比1.5%増となる46,401,318千円となりました。基準財政収入額では、IT関連企業で大規模な設備投資が行われたことにより固定資産税（償却資産）が増加したことなどから前年度比6.6%増となる52,064,548千円となりました。

以上のように、基準財政収入額が基準財政需要額を上回り、前年度に引続き不交付団体となりましたが、合併による特例措置として個別算定の旧楠町分として385,604千円が交付されました。なお、本年度は平成17年度固定資産税家屋分の錯誤措置が行われたことなどから、前年度に比べて422,350千円（減率52.3%）下回りました。

なお、特別交付税は不交付団体における算定方法が変更され、交付される算定項目を重点化し、災害対策等緊急的な財政需要に限ることとされました。この変更に対し、財政運営に配慮し経過措置が設けられ平成18年度の額をベースに1年目は75%、2年目は50%程度の額とされていましたが、財政運営への配慮から2年目についても平成18年度の75%程度の額が交付されることとなり、前年度より2.0%減となる783,864千円が交付されました。

地方交付税の推移

(単位:千円)

年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
普通交付税	4,100,304	3,974,549	2,035,966 (2,039,446)	2,769,273	786,908	807,954	385,604
特別交付税	1,183,361	1,105,390	1,055,128 (1,105,338)	1,162,118	1,045,152	799,504	783,864

平成16年度の()書きは、普通交付税においては旧楠町調整額を、特別交付税においては旧楠町3月交付分を含む。

平成20年度普通交付税総括表

(単位:千円)

区分	摘要	20年度決定額 (再算定後)	うち旧四日市市		(参考) 20年度決定額 (一本算定)	(参考) 19年度決定額 (一本算定)	増減額	増減率
			うち旧四日市市	うち旧楠町				
基準 財政 需要 額 総 括 表	個別算定経費 (地方再生対策費及び公 債費除く)	-	32,548,389	1,697,826	34,477,687	34,403,752	73,935	0.2
	地方再生対策費	-	302,003	26,205	306,218		306,218	皆増
	公債費	-	7,617,172	231,226	7,848,397	7,540,452	307,945	4.1
	包括算定経費	-	5,706,852	453,869	5,882,335	6,038,617	156,282	2.6
	小計 + + +	-	46,174,416	2,409,126	48,514,637	47,982,821	531,816	1.1
	臨時財政対策債派替 相当額	-	2,045,321	150,475	2,113,319	2,256,248	142,929	6.3
	計(ア) + + + -	-	44,129,095	2,258,651	46,401,318	45,726,573	674,745	1.5
要 額	錯誤措置額(イ)	-	0	24,086	0	0	0	0.0
	(ア) + (イ) = (ウ)	-	44,129,095	2,282,737	46,401,318	45,726,573	674,745	1.5
基準 財政 収入 額	基準財政収入額総括表(エ)	-	50,636,664	1,427,631	52,064,548	48,830,622	3,233,926	6.6
	錯誤措置額(オ)	-	0	468,501	0	0	0	0.0
	(エ) + (オ) = (カ)	-	50,636,664	1,896,132	52,064,548	48,830,622	3,233,926	6.6
	交付基準額(ウ) - (カ)	-	0	386,605	0	0	0	0.0
	調整額 = 基準財政需要額 × 調整率	-	0	1,001	0	0	0	0.0
	交付決定額 = 交付基準額 - 調整額	385,604	0	385,604	0	0	0	0.0
	臨時財政対策債発行可能額	2,195,700	2,045,300	150,400	2,113,319	2,256,248	142,929	6.3
	合計	2,581,304	2,045,300	536,004	2,113,319	2,256,248	142,929	6.3

款11 交通安全対策特別交付金

項1 交通安全対策特別交付金

目1 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
75,000,000円	70,844,000円	70,844,000円	94.5%	0円	0円

交通安全対策特別交付金については、前年度に比して 6,718,000円 (減率 8.7%)の減収となり、予算額に対しては、4,156,000円の減収となっています。

款12 分担金及び負担金

項1 負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,278,071,000円	1,327,789,013円	1,218,529,828円	95.3%	3,265,340円	105,993,845円

目1 民生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,260,129,000円	1,307,714,274円	1,199,128,939円	95.2%	3,265,340円	105,319,995円

目2 衛生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,409,000円	5,112,094円	4,498,094円	186.7%	0円	614,000円

目3 農林水産業費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,462,000円	3,256,495円	3,196,645円	92.3%	0円	59,850円

目4 土木費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
160,000円	20,422円	20,422円	12.8%	0円	0円

目5 教育費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
11,706,000円	11,507,530円	11,507,530円	98.3%	0円	0円

目6 災害復旧費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
205,000円	178,198円	178,198円	86.9%	0円	0円

負担金については、前年度に比して 22,580,924円（増率1.9%）の増収となりましたが、予算額に対しては、59,541,172円の減収となっています。

収入済額のうち主なものは、保育所負担金 1,134,225,319円、老人福祉施設入所者負担金 53,604,419円、日本スポーツ振興センター保護者負担金 12,043,450円です。

前年度に比して、22,580,924円（増率1.9%）の増収となっていますが、これは保育所負担金 14,795,109円、老人福祉施設入所者負担金 8,334,588円等の増収によるものです。

なお、収入未済額 105,993,845円は、保育所負担金 82,816,511円、老人福祉施設入所者負担金 7,119,581円、知的障害者援護施設入所者負担金 7,577,620円、身体障害者更正援護施設入所者負担金 7,021,693円等において生じたものです。

款13 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,345,073,000円	2,600,598,437円	2,262,643,018円	96.5%	1,005,380円	336,950,039円

項1 使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,294,082,000円	1,551,563,312円	1,238,672,965円	95.7%	0円	312,890,347円

目1 総務使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
138,163,000円	147,277,883円	147,041,203円	106.4%	0円	236,680円

目2 民生使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,058,000円	4,365,030円	4,365,030円	48.2%	0円	0円

目3 衛生使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
234,524,000円	208,399,702円	192,765,342円	82.2%	0円	15,634,360円

目4 労働使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
265,000円	265,767円	265,767円	100.3%	0円	0円

目5 農林水産業使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
95,000円	118,837円	118,837円	125.1%	0円	0円

目6 商工使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	1,800円	1,800円	180.0%	0円	0円

目7 土木使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
722,403,000円	1,009,887,176円	712,867,869円	98.7%	0円	297,019,307円

目8 消防使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
137,000円	172,688円	172,688円	126.0%	0円	0円

目9 教育使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
189,436,000円	181,074,429円	181,074,429円	95.6%	0円	0円

使用料については、前年度に比して、5,158,019円（減率0.4%）の減収となっていますが、これは、霊園使用料4,872,504円、耐震補強工事により休止した温水プール使用料5,958,380円等の減収によるものです。

使用料収入額1,238,672,965円のうち主なものは、市営住宅使用料455,033,955円、道路占用料250,777,763円、幼稚園使用料123,551,200円、文化会館使用料102,961,244円、斎場使用料66,594,588円、コミュニティ・プラン

ト使用料 48,312,075円、霊園使用料 39,529,476円、健康増進センター使用料 38,208,700円です。

予算額に対しては 55,409,035円の減収となっていますが、霊園使用料 33,146,524円、市営住宅使用料 10,766,045円等の減収によるものです。

なお、収入未済額 312,890,347円は、市営住宅使用料 295,880,430円、コミュニティ・プラント使用料 15,521,200円等において生じたものです。

項2 手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,050,991,000円	1,049,035,125円	1,023,970,053円	97.4%	1,005,380円	24,059,692円

目1 総務手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
118,420,000円	119,490,410円	119,490,410円	100.9%	0円	0円

目2 衛生手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
803,275,000円	801,733,485円	776,668,413円	96.7%	1,005,380円	24,059,692円

目3 農林水産業手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
103,000円	83,800円	83,800円	81.4%	0円	0円

目4 土木手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
54,596,000円	49,404,780円	49,404,780円	90.5%	0円	0円

目5 消防手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
74,597,000円	78,322,650円	78,322,650円	105.0%	0円	0円

手数料については、前年度に比して 22,324,193円（増率2.2%）の増収となっていますが、これは、保健所設置に伴う食肉衛生検査手数料 27,834,700円、食品衛生手数料 14,025,800円等の増収によるものです。

手数料収入額 1,023,970,053円のうち主なものは、ごみ処理手数料 550,075,040円、汚物取扱手数料 153,794,953円、危険物関係許可手数料 78,312,650円、戸籍手数料 40,681,250円、住民登録手数料 32,052,600円、印鑑証明等手数料 29,528,800円等です。

予算額に対しては 27,020,947円の減収となっていますが、これはごみ処理手数料 22,224,960円、汚物取扱手数料 5,205,047円等の減収によるものです。

なお、収入未済額 24,059,692円は、汚物取扱手数料 20,816,372円、ごみ処理手数料 3,243,320円において生じたものです。

款14 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
14,274,982,582円	8,468,430,486円	8,468,430,486円	59.3%	0円	0円

項1 国庫負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,263,829,582円	7,231,973,144円	7,231,973,144円	99.6%	0円	0円

目1 民生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,196,741,000円	7,164,789,365円	7,164,789,365円	99.6%	0円	0円

目2 衛生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
30,752,000円	30,846,397円	30,846,397円	100.3%	0円	0円

目3 災害復旧費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
36,336,582円	36,337,382円	36,337,382円	100.0%	0円	0円

項2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,981,336,000円	1,208,879,000円	1,208,879,000円	17.3%	0円	0円

目1 総務補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,141,320,000円	18,135,000円	18,135,000円	0.4%	0円	0円

目2 民生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
482,132,000円	202,157,000円	202,157,000円	41.9%	0円	0円

目3 衛生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
60,183,000円	56,656,000円	56,656,000円	94.1%	0円	0円

目4 土木費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,215,201,000円	849,662,000円	849,662,000円	69.9%	0円	0円

目5 教育費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
71,131,000円	70,900,000円	70,900,000円	99.7%	0円	0円

目6 消防費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
11,369,000円	11,369,000円	11,369,000円	100.0%	0円	0円

項3 国庫委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
29,817,000円	27,578,342円	27,578,342円	92.5%	0円	0円

目1 総務費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
21,833,000円	21,767,775円	21,767,775円	99.7%	0円	0円

目2 衛生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,099,000円	2,761,000円	2,761,000円	89.1%	0円	0円

目3 土木費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,185,000円	549,567円	549,567円	46.4%	0円	0円

目4 教育費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,700,000円	2,500,000円	2,500,000円	67.6%	0円	0円

国庫支出金については、前年度に比して 65,021,865円（増率0.8%）の増収となりましたが、予算額に対しては 5,806,552,096円の減収となっています。

国庫支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、生活保護費負担金 3,748,091,000円、児童手当支給費負担金 1,179,194,666円、障害者自立支援法給付費負担金 930,927,000円、保育所事務費事業費負担金 531,423,969円、児童扶養手当負担金 332,930,000円等です。

また、建設事業費分の主なものは、地方道路整備臨時交付金（街路）378,807,000円、まちづくり交付金 60,500,000円、消防施設整備費補助金 11,369,000円等です。

予算額に対しては 5,806,552,096円の減収となっていますが、翌年度への事業繰越しに伴う定額給付金事業費補助金 4,776,000,000円、子育て応援特別手当給付金事業 212,780,000円、地方道路整備臨時交付金（街路）224,785,000円、地方道路整備臨時交付金（道路）53,211,000円、準用河川改修費補助金 56,800,000円を含みます。

前年度に比して、65,021,865円の増収となっていますが、これは、生活保護費等負担金 319,606,000円、児童手当支給費負担金 50,560,000円等の増収があったことによるものです。

款15 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,743,298,000円	4,639,833,848円	4,639,833,848円	97.8%	0円	0円

項1 県負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,531,092,000円	2,512,120,059円	2,512,120,059円	99.3%	0円	0円

目1 総務費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
33,300,000円	28,451,000円	28,451,000円	85.4%	0円	0円

目2 民生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,497,792,000円	2,483,669,059円	2,483,669,059円	99.4%	0円	0円

項2 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,374,885,000円	1,360,395,815円	1,360,395,815円	98.9%	0円	0円

目1 総務費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
125,512,000円	134,834,500円	134,834,500円	107.4%	0円	0円

目2 民生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
784,195,000円	800,915,000円	800,915,000円	102.1%	0円	0円

目3 衛生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
49,018,000円	51,147,000円	51,147,000円	104.3%	0円	0円

目4 農林水産業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
113,399,000円	107,401,658円	107,401,658円	94.7%	0円	0円

目5 土木費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,395,000円	9,307,000円	9,307,000円	99.1%	0円	0円

目6 教育費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
73,546,000円	72,053,000円	72,053,000円	98.0%	0円	0円

目7 石油貯蔵施設立地対策等補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
146,091,000円	133,655,657円	133,655,657円	91.5%	0円	0円

目8 発電用施設周辺地域振興費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
43,800,000円	30,853,000円	30,853,000円	70.4%	0円	0円

目9 災害復旧費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
29,929,000円	20,229,000円	20,229,000円	67.6%	0円	0円

項3 県委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
837,321,000円	767,317,974円	767,317,974円	91.6%	0円	0円

目1 総務費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
825,730,000円	757,358,011円	757,358,011円	91.7%	0円	0円

目2 民生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
564,000円	122,691円	122,691円	21.8%	0円	0円

目3 衛生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,812,000円	676,602円	676,602円	37.3%	0円	0円

目4 農林水産業費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
80,000円	97,000円	97,000円	121.3%	0円	0円

目5 商工費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
620,000円	620,000円	620,000円	100.0%	0円	0円

目6 土木費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,065,000円	993,670円	993,670円	93.3%	0円	0円

目7 教育費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
7,450,000円	7,450,000円	7,450,000円	100.0%	0円	0円

県支出金については、前年度に比して 79,347,238円（増率 1.7%）の増収となりましたが、予算額に対しては 103,464,152円の減収となっています。

県支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、県税徴収取扱費委託金 714,248,084円、児童手当支給費負担金 663,953,499円、国民健康保険保険基盤安定負担金 586,824,718円、障害者自立支援法給付費等負担金 461,703,720円、心身障害者医療費補助金 323,008,824円、保育所事務費事業費負担金 265,711,984円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 223,690,154円、生活保護費負担金 215,356,152円等です。

また、建設事業費分の主なものは、石油貯蔵施設立地対策等交付金 133,655,657円、地域水産物供給基盤整備事業費補助金 72,000,000円、市町村合併支援交付金 58,900,000円、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 30,950,000円、海岸保全事業費補助金 12,750,000円等です。

予算額に対して 103,464,152円の減収となっているのは、県税徴収取扱費委託金 64,851,916円、障害者共同生活介護等建設費補助金 23,022,000円、障害者通所サービス利用促進事業補助金 21,056,000円等の減収によるものです。

前年度に比しては 79,347,238円の増収となっていますが、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 223,690,154円 県税徴収取扱費委託金 46,309,803円、心身障害者医療費補助金 28,391,297円等の増収によるものです。

款16 財産収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
803,409,000円	854,332,928円	854,332,928円	106.3%	0円	0円

項1 財産運用収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
129,485,000円	135,970,681円	135,970,681円	105.0%	0円	0円

目1 財産貸付収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
53,804,000円	51,827,009円	51,827,009円	96.3%	0円	0円

目2 利子及び配当金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,574,000円	2,395,564円	2,395,564円	152.2%	0円	0円

目3 職員退職手当基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,668,000円	9,249,387円	9,249,387円	138.7%	0円	0円

目4 土地開発基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,670,000円	1,670,765円	1,670,765円	100.0%	0円	0円

目5 桜運動広場整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
210,000円	186,289円	186,289円	88.7%	0円	0円

目6 土地開発公社経営健全化基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,883,000円	12,626,290円	12,626,290円	160.2%	0円	0円

目7 国際交流基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,346,000円	1,381,235円	1,381,235円	102.6%	0円	0円

目8 文化振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,596,000円	2,656,153円	2,656,153円	102.3%	0円	0円

目9 財政調整基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,077,000円	9,533,861円	9,533,861円	78.9%	0円	0円

目10 都市基盤・公共施設等整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,438,000円	2,422,863円	2,422,863円	99.4%	0円	0円

目11 減債基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,842,000円	1,648,118円	1,648,118円	89.5%	0円	0円

目12 まちづくり事業基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
11,360,000円	12,419,764円	12,419,764円	109.3%	0円	0円

目13 社会福祉事業振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,908,000円	5,051,043円	5,051,043円	102.9%	0円	0円

目14 災害救助基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
359,000円	303,991円	303,991円	84.7%	0円	0円

目15 廃棄物処理施設整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,676,000円	2,548,227円	2,548,227円	95.2%	0円	0円

目16 市立四日市病院整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000,000円	5,663,872円	5,663,872円	188.8%	0円	0円

目17 ふるさと・水と土保全基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
118,000円	105,198円	105,198円	89.2%	0円	0円

目18 中小企業振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
94,000円	80,882円	80,882円	86.0%	0円	0円

目19 広域基幹道路整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,397,000円	7,194,541円	7,194,541円	97.3%	0円	0円

目20 緑化基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,150,000円	2,204,461円	2,204,461円	102.5%	0円	0円

目21 市営住宅整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,200,000円	1,098,964円	1,098,964円	91.6%	0円	0円

目22 学校施設整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,768,000円	3,348,811円	3,348,811円	88.9%	0円	0円

目23 小菅科学教育振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
347,000円	353,393円	353,393円	101.8%	0円	0円

項2 財産売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
673,924,000円	718,362,247円	718,362,247円	106.6%	0円	0円

目1 不動産売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
445,278,000円	488,211,711円	488,211,711円	109.6%	0円	0円

目2 物品売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,876,000円	6,757,066円	6,757,066円	138.6%	0円	0円

目3 生産物売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,770,000円	3,393,470円	3,393,470円	90.0%	0円	0円

目4 債権売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
220,000,000円	220,000,000円	220,000,000円	100.0%	0円	0円

財産収入については、前年度に比して 541,921,543円(増率173.5%)の増収となり、予算額に対しては 50,923,928円の増収となっています。

内訳としては、財産運用収入が土地貸付収入 51,470,929円、土地開発公社経営健全化基金運用益 12,626,290円、まちづくり事業基金運用益 12,419,764円等です。

財産売払収入が市有地売払収入 488,211,711円、債権売払収入 220,000,000円、不用物品売払収入 3,655,417円、生産物売払収入 3,393,470円、市史等売払収入 2,055,449円等です。

款17 寄附金

項1 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,363,000円	5,536,777円	5,536,777円	59.1%	0円	0円

目1 一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	300,000円	300,000円	30,000.0%	0円	0円

目2 総務費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,152,000円	780,074円	780,074円	36.2%	0円	0円

目3 民生費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,010,000円	1,839,252円	1,839,252円	36.7%	0円	0円

目4 土木費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,200,000円	1,617,451円	1,617,451円	73.5%	0円	0円

目5 教育費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	1,000,000円	1,000,000円	- %	0円	0円

寄附金については、前年度に比して 35,891,205円（減率86.6%）の減収となり、予算額に対しては 3,826,223円の減収となっています。

内訳としては、社会福祉事業振興基金寄附金 1,839,252円、緑化基金寄附金 1,617,451円、小菅科学教育振興基金寄附金 1,000,000円等です。

款18 繰入金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,243,449,000円	2,237,067,495円	2,237,067,495円	99.7%	0円	0円

項1 基金繰入金

目1 基金繰入金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,134,729,000円	2,128,356,963円	2,128,356,963円	99.7%	0円	0円

項2 特別会計繰入金

目1 特別会計繰入金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
108,720,000円	108,710,532円	108,710,532円	100.0%	0円	0円

繰入金については、前年度に比して 1,200,781,793円（増収 115.9%）の増収となり、予算額に対しては 6,381,505円の減収となっています。

その内訳としては、財政調整基金繰入金 1,540,904,000円、職員退職手当基金繰入金 530,000,000円、交通災害共済事業特別会計繰入金 108,710,532円等です。

款19 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,191,710,089円	2,192,114,790円	2,192,114,790円	100.0%	0円	0円

繰越金については、前年度に比して 78,043,459円（増率 3.7%）の増収となり、予算額に対しては404,701円の増収となっています。

その内訳としては、一般繰越金 2,000,774,109円、明許繰越金 190,716,089円、災害救助基金繰越金 624,592円です。

款20 諸収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,855,052,000円	5,249,406,980円	4,844,494,413円	99.8%	109,953,350円	294,959,217円

項 1 延滞金加算金及び過料

目 1 延滞金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
41,000,000円	36,052,254円	36,052,254円	87.9%	0円	0円

項 2 預金利子

目 1 預金利子

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
27,000,000円	26,647,831円	26,647,831円	98.7%	0円	0円

項 3 貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,929,383,000円	2,018,227,059円	1,915,630,541円	99.3%	0円	102,596,518円

目 1 民生貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,574,000円	107,414,922円	5,352,804円	81.4%	0円	102,062,118円

目 2 労働貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目 3 農林水産業貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
12,250,000円	9,403,400円	9,403,400円	76.8%	0円	0円

目 4 商工貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,902,322,000円	1,894,780,937円	1,894,780,937円	99.6%	0円	0円

目 5 土木貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,887,000円	5,839,000円	5,839,000円	99.2%	0円	0円

目6 教育貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
350,000円	788,800円	254,400円	72.7%	0円	534,400円

目7 総務貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

項4 受託事業収入

目1 農林水産業受託事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
43,023,000円	43,022,934円	43,022,934円	100.0%	0円	0円

項5 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,814,646,000円	3,125,456,902円	2,823,140,853円	100.3%	109,953,350円	192,362,699円

目1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 弁償金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
134,000円	3,533,943円	3,063,943円	2,286.5%	0円	470,000円

目3 違約金及び延納利息

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	116,278,550円	6,033,720円	603,372.0%	109,953,350円	291,480円

目4 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	570,500円	570,500円	57,050.0%	0円	0円

目5 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,814,500,000円	3,005,073,909円	2,813,472,690円	100.0%	0円	191,601,219円

諸収入については、前年度に比して 203,658,312円（増率 4.4%）の増収となり、予算額に対しては 10,557,587円の増収となっています。不納欠損額については、違約金及び延納利息が 109,953,350円となっています。

内訳としては、諸税延滞金 36,052,254円、中小企業振興資金融資預託金元利収入 1,831,746,937円、独立開業

資金融資預託金元利収入 45,759,000円等です。

受託事業収入として、市場地区ほ場整備事業 43,022,934円です。

雑入として、健康診査受診料、予防接種料、社会・雇用保険料等の実費弁償金 172,725,848円、公害健康被害補償給付費納付金 695,919,137円、北勢公設地方卸売市場組合事務受託費 396,115,000円、朝日、川越二町消防事務受託費 282,808,481円、健康増進センター整備費 174,234,000円、他市町からのごみ処理料 108,731,110円、たんぼ自立支援給付費 92,482,710円、職員給与費等返還金 85,749,044円、障害児施設給付費 84,087,043円、埋蔵文化財発掘調査受託費 62,606,314円等です。

前年度に比して 203,658,312円の増収となっておりますが、中小企業等融資資金貸付金元利収入 235,246,654円、北勢公設地方卸売市場組合事務受託費 194,635,000円等の増収によるものです。予算額に対して 10,557,587円の減収になっているのは、公害健康被害補償給付費納付金 31,545,863円等の減収によるものです。

なお、収入未済額 294,959,217円は福祉資金貸付金元利収入 92,115,120円、再生可能物売却収入 101,018,493円、生活保護費返還金徴収金 83,571,364円等において生じたものです。

款21 市債

項1 市債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,369,100,000円	11,874,700,000円	11,874,700,000円	96.0%	0円	0円

目1 総務債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,453,800,000円	6,453,800,000円	6,453,800,000円	100.0%	0円	0円

目2 衛生債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
75,100,000円	68,600,000円	68,600,000円	91.3%	0円	0円

目3 農林水産業債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
16,200,000円	16,200,000円	16,200,000円	100.0%	0円	0円

目4 土木債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,568,600,000円	2,080,700,000円	2,080,700,000円	81.0%	0円	0円

目5 消防債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
688,000,000円	688,000,000円	688,000,000円	100.0%	0円	0円

目6 教育債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
354,700,000円	354,700,000円	354,700,000円	100.0%	0円	0円

目7 臨時財政対策債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,195,700,000円	2,195,700,000円	2,195,700,000円	100.0%	0円	0円

目8 災害復旧債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
17,000,000円	17,000,000円	17,000,000円	100.0%	0円	0円

本年度の地方債計画総額は、12兆4,776億円で前年度に比して332億円0.3%の減となりました。その主な特色として、団塊世代の大量定年退職等に伴う退職手当の大幅な増加に対処するため、地方財政法第5条の特例として退職手当債が5,900億円計上されました。また、平成19年度から3年間で、徹底した総人件費の削減等を内容とする財政健全化計画又は公営企業経営健全化計画を策定し、行政改革・経営改革を行う地方公共団体を対象に、5兆円規模の公的資金（財政融資資金、郵政公社資金及び公営企業金融公庫資金）の補償金免除繰上償還等を行うこととし、その財源として必要に応じ民間等資金による借換債を発行できることとしました。

その結果、普通会計分については9兆6,055億円で前年度に比して474億円0.5%の減、公営企業会計等分については、2兆8,721億円で前年度に比して142億円、0.5%の増となりました。

本市における起債状況につきましては、本年度許可額は12,051,400千円（うち収入済額11,040,300千円）で、前年度に比して、全体で2,995,700千円、33.1%の増（うち収入済額2,926,600千円、36.1%の増）となっています。主なものとして、土地開発公社経営健全化計画を実施するための財源として5,073,000千円、旧楠町との合併において、一体性の速やかな確立や均衡ある発展に資するために行う公共的施設等の整備を行う財源として合併特例債を1,949,900千円、基準財政需要額から地方債への振替相当額に当たる臨時財政対策債を2,195,700千円、一般職の退職手当の財源として退職手当債を1,000,000千円借り入れました。

また、事業の一部が翌年度に繰越したことにより、その財源として充当する起債についても、一般公共事業に15,600千円、一般単独事業に454,900千円、地方道路整備事業に12,300千円を翌年度へ繰越しを行いました。

さらに、本年度に繰越した19年度許可債は、一般公共事業で67,000千円、一般単独事業で750,400千円、災害復旧事業で17,000千円となっています。

歳出について

款 1 議会費

決算額は 610,425,230円、執行率94.2%、不用額は37,896,770円です。これは主として委員会行政視察等経費、政務調査費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

款 2 総務費

決算額は 19,553,885,015円、執行率78.6%、繰越額 5,054,495,000円、不用額は 271,813,985円です。これは主として、車両管理費、第一勧業銀行跡地整備事業費、行政サービスのIT化事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、文化会館施設整備事業費 87,729,285円、防災危機管理室整備事業費 48,996,004円、人権活動拠点施設整備事業費 30,904,447円、あさけプラザ整備事業費 29,400,000円等です。

なお、財政調整基金へ 106,162,861円を積立て、本年度末残高は 2,541,543,272円に、都市基盤・公共施設等整備基金へ 2,422,863円を積立て、本年度末残高は 321,579,362円に、減債基金へ 16,320,118円を積立て、本年度末残高は 323,534,248円に、まちづくり事業基金へ 342,419,764円を積立て、本年度末残高は 1,342,834,887円になりました。

款 3 民生費

決算額は 26,800,315,818円、執行率97.5%、繰越額 393,380,000円、不用額は 292,410,182円です。これは主として、医療費助成経費、保育所管理運営費、生活保護費扶助費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、保育所民営化推進事業費 75,000,000円、ショートステイ施設建設費補助金 40,000,000円、特別養護老人ホーム建設費補助金 31,001,998円等です。

また、国民健康保険特別会計へ 2,053,641,000円、介護保険特別会計へ 2,298,404,000円、後期高齢者医療特別会計へ 2,032,218,000円をそれぞれ繰出しました。

款 4 衛生費

決算額は 9,274,727,328円、執行率97.5%、繰越額 8,250,000円、不用額は 231,865,672円です。これは主として公害健康被害補償等事業費、清掃工場管理運営費、埋立処分場管理運営費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、合併処理浄化槽設置費補助金 120,665,000円、北部墓地公園用地取得事業費 109,637,136円、北大谷斎場火葬炉整備事業費 74,550,000円、埋立処分場整備事業費 43,169,700円等です。

また、朝明広域衛生組合へ 541,070,000円を支出するとともに、病院企業会計へ 922,876,128円を支出しました。

款 5 労働費

決算額は 29,953,951円、執行率86.9%、不用額は 4,509,049円です。

款 6 農林水産業費

決算額は 2,183,111,094円、執行率98.7%、繰越額 7,347,350円、不用額は 21,100,556円です。これは主として農道復旧（川島地区）事業費、農産物価格安定対策事業費貸付金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、北勢公設地方卸売市場組合施設整備事務受託事業費 394,613,000円、土地改良事業元利補給金 113,969,893円、市単土地改良事業費 27,945,750円です。

また、北勢公設地方卸売市場組合へ 157,888,000円、三泗鈴亀農業共済事務組合へ 57,397,000円を

それぞれ支出するとともに、食肉センター食肉市場特別会計へ331,767,000円、農業集落排水事業特別会計へ 188,717,000円をそれぞれ繰出しました。

款7 商工費

決算額は 3,808,283,126円、執行率94.9%、繰越額 84,838,000円、不用額は 121,046,874円です。これは主として小規模事業資金等融資預託金、企業立地奨励金等交付事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、企業立地奨励金交付事業費 661,816,000円、民間研究所立地奨励金等交付事業費 135,726,000円、商工会議所会館建設費補助金 100,000,000円等です。

款8 土木費

決算額は 18,189,532,185円、執行率93.2%、繰越額 1,227,508,367円で、不用額は 102,723,285円です。これは主として道路新設改良費、準用河川改修事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、道路新設改良費 1,187,608,600円、橋梁新設改良費 448,599,039円、河川改良費 594,995,170円、街路事業費 1,344,185,153円、公園建設費 1,233,949,404円等です。

また、四日市港管理組合に対して 1,600,959,000円を負担するとともに、土地区画整理事業特別会計に 710,743,000円、住宅新築資金等貸付事業特別会計に 6,598,000円をそれぞれ繰出すとともに、下水道企業会計に 7,634,487,000円を支出しました。

款9 消防費

決算額は 4,506,345,103円、執行率97.7%、繰越額 92,920,000円、不用額は 14,628,897円です。これは主として消防活動用機器整備費、上水道消火栓新設補修費補償金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、中消防署中央分署整備事業費 755,941,012円、消防車両購入費 168,853,959円等です。

款10 教育費

決算額は 8,396,048,003円、執行率97.5%、繰越額 55,197,000円、不用額は 156,760,857円です。これは主として教育情報通信システム運営費、学校保健衛生管理費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、看護系大学設立支援事業費 200,000,000円、小学校建設費 365,858,680円、中学校建設費 283,844,257円、運動施設整備事業費 258,115,609円等です。

款11 公債費

決算額は 13,210,934,234円、執行率99.8%で、不用額は 24,460,766円です。

款12 予備費

当初予算額 100,000,000円のうち、教育費（事務局費）の退職手当へ 16,927,860円の充用を行いました。

款13 災害復旧費

決算額は 76,134,884円、執行率88.3%、不用額は 10,094,950円です。事業内訳は、農林水産施設災害復旧費 20,941,000円、土木施設災害復旧費 55,193,884円です。